



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月10日

上場会社名 大成株式会社

上場取引所 名

コード番号 4649 URL <http://www.taisei-bm.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 加藤 憲司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長

(氏名) 森 勝美

TEL 052-251-6611

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	12,812	5.6	171	18.5	249	14.5	141	34.6
22年3月期第3四半期	12,131	△1.6	144	△41.3	218	△26.4	105	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	28.05	—
22年3月期第3四半期	20.74	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	10,324	7,302	70.7	1,450.24
22年3月期	9,986	7,341	73.5	1,443.18

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 7,302百万円 22年3月期 7,341百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
23年3月期	—	8.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,616	2.6	126	△39.4	188	△38.6	100	△92.5	19.76

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 _____）、除外 一社（社名 _____）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 5,369,671株 22年3月期 5,369,671株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 333,960株 22年3月期 282,583株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 5,061,400株 22年3月期3Q 5,088,760株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出企業が海外需要に支えられて収益が回復し、また政府の景気刺激策による消費の駆け込み需要などにより、一時期の低迷から回復への兆しがみられました。しかし、刺激策の終了や駆け込み需要の反動、世界経済の不安定さや為替の変動など、まだまだ楽観を許さない状況で推移いたしました。

ビルメンテナンス業界におきましては、そのような経済環境のなか、既存物件における仕様の見直しや契約額の減額要請は引き続き発生しており、当連結会計期間にも大きくその影響を及ぼし、厳しい状況で推移いたしました。

そのような経営環境のもと、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、ビルメンテナンス事業につきましても、多くの既存物件における減額要請のなか、原価抑制のために作業方法の見直し改善を行い、収益獲得に努めてまいりました。また、同時に新規物件の獲得に努め、名古屋市地下鉄全区間の施設、名古屋東急ホテル、大垣市南部学校給食センター、平河町森タワー、郵船ビルディング、早稲田大学26及び27号館、仙台トラストタワーなどを新たに受託することができました。しかし新規物件においては、作業の安定化及び効率化にいたるまでのコストが重なり、利益面におきましては厳しい環境でありました。

またリニューアル工事事業につきましても、ビルメンテナンス事業の顧客マーケット及び新規マーケットにおいて工事受託に努め、経営環境といたしましては工事件数及び一件当たりの契約金額の減少傾向が依然として続くなか、大手顧客ビルからの受注に努めたことにより売上高及び利益ともに伸長することができました。

そして不動産事業におきましては、既存の指定管理者事業物件において施設利用の集客による随時売上の獲得に努め、売上高及び利益ともに伸長することができました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高128億12百万円（前年同四半期比5.6%増）、営業利益1億71百万円（同18.5%増）、経常利益2億49百万円（同14.5%増）、四半期純利益1億41百万円（同34.6%増）となり、前年同四半期と比較して、売上高及び各利益において増収増益となりました。

セグメント別の業績につきましては、ビルメンテナンス事業（クリーン・設備管理・セキュリティ）を業務別に前期と比較しますと、クリーン業務は売上高65億6百万円（前年同四半期比1.7%増）、営業利益8億94百万円（同1.2%減）、設備管理業務は売上高25億59百万円（同2.8%増）、営業利益99百万円（同13.7%減）、セキュリティ業務は売上高20億32百万円（同0.2%減）、営業利益1億17百万円（同5.0%減）となり、ビルメンテナンス事業の売上高といたしましては110億97百万円（同1.6%増）、営業利益は11億10百万円（同2.9%減）となりました。リニューアル工事事業につきましても、売上高は12億15百万円（同65.5%増）、営業利益は67百万円（同243.4%増）となりました。不動産事業につきましても、売上高は4億99百万円（同4.6%増）、営業利益は20百万円（同246.2%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間末の財政状態につきましては、総資産103億24百万円（前連結会計年度末比3億38百万円増）、負債合計は30億21百万円（同3億76百万円増）となり、純資産合計は73億2百万円（同38百万円減）となりました。

資産の増加要因は、主には、流動資産においては、「受取手形及び売掛金」の増加と、「現金及び預金」、「繰延税金資産」の減少により1億44百万円増加し、有形固定資産においては土地の取得による増加と減価償却による減少により1億3百万円の増加、そして投資その他の資産においては、投資有価証券の取得と「繰延税金資産」の増加により、固定資産が1億93百万円増加したことによるものであります。また負債の主な増加要因は、「短期借入金」が2億14百万円、「長期借入金」が57百万円増加したことによるものであります。そして純資産の主な減少要因は、「自己株式」32百万円の増加と「その他有価証券評価差額金」が57百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、通期の業績予想に対する進捗率が、売上高は77.1%、営業利益は136.3%、経常利益は133.0%、四半期純利益は142.0%となっております。これは第4四半期予定のリニューアル工事が前倒しとなったことも大きく影響し、また第4四半期におきましてはリニューアル工事部門と不動産部門においては新たな物件の受託予定もなく、またビルメンテナンス部門を取り巻く環境はなお厳しい状況が続くものと予想しております。よって、平成23年3月期の通期の業績予想につきましては、平成22年10月28日公表の業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性に関しては、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに、前連結会計年度末からの重要な一時差異の変動を加味したものを使用方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

② 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,659,493	1,756,811
受取手形及び売掛金	1,821,307	1,484,283
有価証券	79,950	97,230
商品及び製品	1,287	1,112
原材料及び貯蔵品	44,579	47,464
未収還付法人税等	62,474	—
繰延税金資産	29,261	122,129
その他	55,666	100,169
貸倒引当金	△924	△917
流動資産合計	3,753,094	3,608,285
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,892,142	1,879,276
減価償却累計額	△1,275,857	△1,243,557
建物及び構築物(純額)	616,285	635,719
機械装置及び運搬具	445,742	442,441
減価償却累計額	△371,684	△355,251
機械装置及び運搬具(純額)	74,058	87,190
工具、器具及び備品	264,044	252,643
減価償却累計額	△212,288	△198,944
工具、器具及び備品(純額)	51,755	53,699
土地	1,174,941	1,035,639
リース資産	10,843	10,843
減価償却累計額	△5,964	△4,337
リース資産(純額)	4,879	6,506
有形固定資産合計	1,921,921	1,818,755
無形固定資産	38,181	27,758
投資その他の資産		
投資有価証券	1,750,542	1,722,408
差入保証金	251,580	247,691
退職積立資産	908,699	914,260
保険積立資産	487,544	471,326
ゴルフ会員権	156,316	157,466
繰延税金資産	305,283	263,532
長期預金	700,000	700,000
その他	74,876	78,971
貸倒引当金	△23,740	△24,340
投資その他の資産合計	4,611,104	4,531,318
固定資産合計	6,571,206	6,377,832
資産合計	10,324,301	9,986,117

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成22年12月31日)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成22年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	579,420	420,867
短期借入金	254,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	109,920	79,920
リース債務	2,168	2,168
未払費用	209,556	116,677
未払給与	743,732	729,012
未払法人税等	—	203,085
未払消費税等	150,228	84,792
賞与引当金	56,727	213,024
その他	200,938	96,669
流動負債合計	2,306,693	1,986,217
固定負債		
長期借入金	227,390	169,830
リース債務	2,710	4,337
預り保証金	23,826	25,698
退職給付引当金	256,036	267,560
役員退職慰労引当金	204,650	190,859
固定負債合計	714,614	658,286
負債合計	3,021,307	2,644,503
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,300	822,300
資本剰余金	878,137	878,137
利益剰余金	5,961,148	5,910,315
自己株式	△314,483	△282,036
株主資本合計	7,347,102	7,328,716
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△44,108	12,897
評価・換算差額等合計	△44,108	12,897
純資産合計	7,302,993	7,341,614
負債純資産合計	10,324,301	9,986,117

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	12,131,017	12,812,174
売上原価	10,522,016	11,177,588
売上総利益	1,609,000	1,634,586
販売費及び一般管理費		
役員報酬	110,160	115,965
給料	558,668	568,301
賞与引当金繰入額	88,670	87,673
役員退職慰労引当金繰入額	13,297	13,790
賃借料	148,809	146,619
減価償却費	40,669	45,304
その他	503,795	485,248
販売費及び一般管理費合計	1,464,069	1,462,903
営業利益	144,930	171,682
営業外収益		
受取利息	3,502	11,263
受取配当金	18,901	24,917
受取手数料	10,672	10,755
助成金収入	20	—
受取保険金及び配当金	2,497	2,619
保険返戻金	1,764	22,250
有価証券運用益	37,620	—
持分法による投資利益	5,200	6,846
投資有価証券受贈益	—	26,527
その他	6,064	1,588
営業外収益合計	86,243	106,770
営業外費用		
支払利息	5,858	5,038
有価証券運用損	—	16,400
支払手数料	7,010	7,033
営業外費用合計	12,868	28,471
経常利益	218,304	249,981
特別利益		
固定資産売却益	—	119
投資有価証券売却益	—	23,372
貸倒引当金戻入額	20	—
ゴルフ会員権貸倒引当金戻入額	—	600
特別利益合計	20	24,091
特別損失		
固定資産除売却損	1,113	265
投資有価証券評価損	104,986	12,076
ゴルフ会員権評価損	—	950
その他	431	—
特別損失合計	106,531	13,291

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
税金等調整前四半期純利益	111,793	260,781
法人税、住民税及び事業税	927	29,140
法人税等調整額	5,340	89,650
法人税等合計	6,267	118,791
少数株主損益調整前四半期純利益	—	141,989
四半期純利益	105,525	141,989

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	111,793	260,781
減価償却費	78,017	76,386
持分法による投資損益(△は益)	△5,200	△6,846
ゴルフ会員権評価損	—	950
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△23	△593
賞与引当金の増減額(△は減少)	△160,257	△156,296
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△17,000	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△14,453	△11,523
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	13,297	13,790
売上債権の増減額(△は増加)	△133,401	△337,023
仕入債務の増減額(△は減少)	22,882	158,553
有価証券運用損益(△は益)	△37,620	16,400
支払利息	5,858	5,038
有形固定資産除売却損益(△は益)	1,113	265
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△23,372
投資有価証券受贈益	—	△26,527
投資有価証券評価損益(△は益)	104,986	12,076
退職積立資産の増減額(△は増加)	△40,744	5,560
保険積立資産の増減額(△は増加)	43,868	△16,218
受取利息及び受取配当金	△22,403	△36,181
その他	223,103	235,845
小計	173,817	171,064
利息及び配当金の受取額	26,003	40,661
利息の支払額	△5,858	△5,038
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	61,666	△274,499
その他の営業外損益の受取額	27,225	45,926
営業活動によるキャッシュ・フロー	282,855	△21,885
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△82,560	—
有価証券の売却による収入	107,750	—
定期預金の払戻による収入	50,000	—
定期預金の預入による支出	—	△80,000
有形固定資産の取得による支出	△64,121	△182,720
有形固定資産の売却による収入	125	—
投資有価証券の取得による支出	△14,850	△88,077
投資有価証券の売却による収入	5,925	105,826
子会社株式の取得による支出	—	△44,341
ゴルフ会員権の取得による支出	—	△1,000
ゴルフ会員権の売却による収入	—	1,200
その他	△31,345	△48,383
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,076	△337,495

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	600,000	810,000
短期借入金の返済による支出	△347,500	△596,000
長期借入れによる収入	—	150,000
長期借入金の返済による支出	△59,940	△62,440
自己株式の取得による支出	△980	△32,447
配当金の支払額	△122,675	△87,050
その他	△1,626	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	67,277	182,062
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	321,056	△177,318
現金及び現金同等物の期首残高	940,852	1,756,811
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,261,908	1,579,493

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。